

第四次座間市総合計画の取組結果（補足資料）

＜まちづくり指標の結果分析＞

令和4年3月

座間市

内容

まちづくり指標一覧	4
施策1 健康づくり	10
施策2 保健衛生	11
施策3 スポーツ・レクリエーション	12
施策4 医療体制	13
施策5 国民健康保険	14
施策6 介護保険	15
施策7 地域・高齢者福祉	16
施策8 障がい者福祉	17
施策9 保育対策	18
施策10 子ども・子育て	19
施策11 生活困窮対策	20
施策12 市政広報	21
施策13 市民生活・広聴	22
施策14 男女共同参画	23
施策15 人権・平和	24
施策16 NPO・ボランティア活動	25
施策17 コミュニティ活動	26
施策18 市民参画	27
施策19 国内外交流	28
施策20 窓口サービス	29
施策21 交通安全	30
施策22 防犯	31
施策23 危機管理・減災	32
施策24 消防	33
施策25 教育環境	34
施策26 学校保健	35
施策27 教育活動	36
施策28 生涯学習	37
施策29 市民文化	38
施策30 青少年育成	39
施策31 公共交通	40
施策32 まちづくり	41
施策33 景観形成	42

施策 3 4	公園・広場・緑地	43
施策 3 5	道路	44
施策 3 6	住宅環境	45
施策 3 7	基地対策	46
施策 3 8	上水道	47
施策 3 9	下水道	48
施策 4 0	環境保全	49
施策 4 1	湧水・地下水保全	50
施策 4 2	資源循環社会	51
施策 4 3	農業	52
施策 4 4	商・工業	53
施策 4 5	観光	54
施策 4 6	戦略経営	55
施策 4 6 の 2	シティプロモーション	56
施策 4 7	財政運営	57
施策 4 8	賦課・徴収	58
施策 4 9	職員育成	59
施策 5 0	法務・情報公開	60
施策 5 1	電子自治体	61
施策 5 2	財務・財産管理	62

まちづくり指標一覧

政策1 笑顔あふれる 健やかなまち

施策	まちづくり指標	目標達成
施策1 健康づくり		
	生活習慣病による死亡割合	
	運動習慣（1回30分、週2回、1年以上運動を継続している）を持つ市民の割合	
	健康づくりのイベントや健康教育の実施などにより、運動習慣を持つ人が多くなってきていると思う市民の割合	
施策2 保健衛生		
	感染症対策の認知度	
	予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われてきていると思う市民の割合	
施策3 スポーツ・レクリエーション		
	市民体育館及び市スポーツ施設利用者数	
	市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設（体育館や校庭）の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えてきていると思う市民の割合	
施策4 医療体制		
	休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合	○
施策5 国民健康保険		
	国民健康保険の生活習慣病受診率	
施策6 介護保険		
	介護を必要としない高齢者の割合	
	介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合	

政策2 支えあい 思いやりに満ちた やすらぎのまち

施策	まちづくり指標	目標達成
施策7 地域・高齢者福祉		
	福祉ボランティア個人登録者数	
	市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合	
	生きがいを感じている高齢者の割合	

施策8 障がい者福祉		
	民間企業障がい者雇用達成率	
	もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されてきていると思う市民の割合	
施策9 保育対策		
	保育所の待機児童数	
施策10 子ども・子育て		
	保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合	
施策11 生活困窮対策		
	生活保護世帯の経済的自立件数	○

政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち

施策	まちづくり指標	目標達成
施策12 市政広報		
	市ホームページ年間アクセス件数	○
	市が発信する情報を、広報ざま等で十分に得ていると思う市民の割合	
施策13 市民生活・広聴		
	消費生活に関する情報提供や相談が十分に行われてきていると思う市民の割合	
	座間市消費生活センターの存在を知っている市民の割合	
施策14 男女共同参画		
	各審議会・協議会等の女性委員の割合	
	男女共同参画社会へ向けた情報提供や相談事業が十分に行われてきていると思う市民の割合	
施策15 人権・平和		
	人権について考えたことがある市民の割合	
施策16 NPO・ボランティア活動		
	座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数	
施策17 コミュニティ活動		
	コミュニティセンター1施設の月平均利用者数	
	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合	○
施策18 市民参画		
	市民公募制を導入している審議会等の数	
	1年間に市が実施する事業に参加したことがある市民の割合	

	市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合	
施策19 国内外交流		
	国際交流事業への参加者数	○
	国内の他自治体との交流の輪をさらに広げたいと思う市民の割合	
施策20 窓口サービス		
	窓口サービスの満足度	
施策21 交通安全		
	交通事故発生件数	○
	駅周辺の自転車放置禁止区域内からの撤去自転車の台数	○
施策22 防犯		
	刑法犯罪発生件数	○
	地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合	
施策23 危機管理・減災		
	自主防災組織の組織率	
	災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んできていると思う市民の割合	
施策24 消防		
	市民参加による救命講習会等の回数	
	市民参加による各種消防訓練の回数	

政策4 のびやかに 豊かな心 はぐくむまち

施策	まちづくり指標	目標達成
施策25 教育環境		
	学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率	○
	普通教室等の電子黒板整備率	○
施策26 学校保健		
	肥満・やせ傾向率	
	小学校給食残食率	○
施策27 教育活動		
	地域の人材活用実績	
	情報化社会、国際化社会など社会の変化に対応した教育が進められてきていると思う市民の割合	

施策28 生涯学習		
	公民館・地区文化センターの講座受講者数	
	図書館貸出利用者数	
	「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合	
施策29 市民文化		
	何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合	
	市民文化会館の利用者数	
	「大風揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されてきていると思う市民の割合	
施策30 青少年育成		
	過去1年間に何らかの青少年育成活動にかかわったことのある市民の割合	
	青少年育成事業の参加者等の数	
	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合	

政策5 暮らし快適 魅力あるまち

施策	まちづくり指標	目標達成
施策31 公共交通		
	コミュニティバス、民間バス、そして鉄道などの公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合	
施策32 まちづくり		
	まちづくりルールの新設数	
	自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められてきていると思う市民の割合	
施策33 景観形成		
	景観重要公共施設の制定数	○
施策34 公園・広場・緑地		
	地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となってきたと思う市民の割合	○
	緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合	
施策35 道路		
	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合	
施策36 住宅環境		
	市営住宅建替事業（4住宅）	
施策37 基地対策		
	キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合	○

	厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合	
--	--------------------------	--

政策6 きよらかな水 大切に守るまち

施策	まちづくり指標	目標達成
施策38 上水道		
	回収率（水道事業）	○
	地下水を水源とした水道水が、安心して飲むことができると思う市民の割合	
施策39 下水道		
	市街化区域の公共下水道（污水）接続率（人口）	
	下水道の整備が進み、身近な川の水がきれいになってきていると思う市民の割合	

政策7 地球にやさしい 活力あるまち

施策	まちづくり指標	目標達成
施策40 環境保全		
	家族や地域、職場等で地球温暖化防止（温室効果ガス削減）に取り組んでいる市民の割合	
	市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合	
施策41 湧水・地下水保全		
	地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合	
施策42 資源循環社会		
	市民1人当たりの可燃ごみの年間排出量	
	意識的にごみを減らそうとしている人の割合	
	分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んできていると思う市民の割合	
施策43 農業		
	農用地の利用権設定面積	
	朝市などを通して地産地消が進められてきていると思う市民の割合	
施策44 商・工業		
	地元商店街を利用している市民の割合	
	市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合	
	製造品出荷額等	
施策45 観光		
	入込観光客数	
	市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合	

政策 8 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営

施策	まちづくり指標	目標達成
施策 4 6 戦略経営		
	簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合	
施策 4 6 の 2 シティプロモーション		
	「ごまりん」を知っている市民の割合	
	座間市のシティプロモーションが積極的に行われていると思う市民の割合	○
施策 4 7 財政運営		
	健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合	
施策 4 8 賦課・徴収		
	評価対象なし	

政策 9 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営

施策	まちづくり指標	目標達成
施策 4 9 職員育成		
	職員の接遇（対応）に満足できる市民の割合	
施策 5 0 法務・情報公開		
	評価対象なし	
施策 5 1 電子自治体		
	「座間市電子自治体推進指針」の策定	
	市職員の情報セキュリティポリシー理解度	○
施策 5 2 財務・財産管理		
	評価対象なし	

施策1 健康づくり

目指す姿	市民一人ひとりが、運動習慣を持ち、健全な食生活を実践するなど、健康に関する取組を実践し健やかな生活を営んでいます。
------	---

《まちづくり指標》

生活習慣病による死亡割合													
指標の説明													
死亡原因が生活習慣病による死亡割合を示し、本施策の推進により、その減少を目指すものです。													
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値		
単位	%	59.1	58.0	58.1	54.1	60.0	57.9	56.6	54.6	56.1	未発表	49	
結果の要因分析													
最新値が未発表であるため、確実な分析は出来ませんが、保健指導の対象範囲を慢性腎臓病及び糖尿病性腎症のリスクがある者についても市独自で対象としたことや、専門職による保健指導の利用勧奨の実施、健康教育事業との連携等により、新規透析患者数は減少しています。													
運動習慣（1回30分、週2回、1年以上運動を継続している）を持つ市民の割合													
指標の説明													
体力の維持増進や生活習慣病予防に必要な運動量を確保するためには、定期的に運動を行うことが必要です。平成22年度の市民アンケート調査結果では、男女とも3割程度の人が定期的に運動をしているという結果ですが、本施策の推進によりこの割合を高めることを目標として設定しています。													
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値		
単位	%	男性		31.7		31.3		38.9		33.8		42.3	50
		女性		23.0		24.1		28.2		30.3		31.1	50
結果の要因分析													
目標値に達していませんが、男女ともに増加傾向にあり、特に男性の増加率は8.5%となっています。市民一人ひとりの運動習慣のきっかけづくりとして坂道ウォーキングガイドを作成し、同ガイドを活用したイベントや市民の運動習慣づくりのための講座などを実施した効果によるものではないかと推察しています。													
健康づくりのイベントや健康教育の実施などにより、運動習慣を持つ人が多くなってきていると思う市民の割合													
指標の説明													
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は49%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。													
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値		
単位	%		27.6		26.3		38.1		38.3		41.3	60	
結果の要因分析													
目標値に達していませんが、増加傾向にあるため、現在の取組に一定の評価を頂けているようです。イベントを通じて得た知識を地域に広めることができるような環境づくりや、市民が健康について考える機会を幅広く設けることで、運動習慣を持つ人が多くなるような取組をしていく必要があると考えます。													

施策2 保健衛生

目指す姿	市民は、新型インフルエンザなど新興感染症に対する正しい知識を持ち、市による予防体制やライフラインの確保について理解を深め、保健衛生の向上の中で、安心して生活を営んでいます。
------	--

《まちづくり指標》

感染症対策の認知度												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「よく知っている」「まあまあ知っている」と回答した市民の割合は、80%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により88%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		79.8		78.3		81.6		77.4		68.9	88
結果の要因分析												
認知度の低下について、新型コロナウイルスという未知の感染症に対しての不安が反映された結果と考えます。 市民が安心して生活できるように、最新情報を的確に把握し、予防法等について、内容の分かりやすさにも配慮しながら広報、ホームページ、LINE等の多様なツールを用いた情報発信に努めます。												
予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われてきていると思う市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は52%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により62%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		45.5		38.0		48.9		48.7		49.2	62
結果の要因分析												
目標値には達していませんが、増加傾向にあります。 令和元年度に風しん抗体検査と風しん第5期の定期接種を開始し、令和2年度には、ロタワクチンの定期接種を開始したことが増加の要因と推察されます。 予防接種法、実施規則、要領等が毎年改正されるため、法の改正等について市民に分かりやすく周知することが必要であると考えます。												

施策3 スポーツ・レクリエーション

目指す姿	市民は、日常的にスポーツ・レクリエーションに親しみ、生き生きと明るく豊かで心身とも健康な生活を営んでいます。
------	--

《まちづくり指標》

市民体育館及び市スポーツ施設利用者数											
指標の説明											
市の市民体育館をはじめとするスポーツ施設（学校開放含む）の1年間の延べ利用者数を示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 人	634,630	679,896	664,801	648,332	672,545	662,058	657,853	670,712	665,034	288,355	768,000
結果の要因分析											
新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大幅に減っているため、分析が困難です。利用者が安心して使えるよう、感染症対策として市民体育館自動水栓交換修繕を行いました。また、運動習慣を持つ人を増やすことが、利用者数の増加に繋がると考えることから、健康づくり施策と連携した動きが効果的だと考えます。											
市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設（体育館や校庭）の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えてきていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、50.1%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		26.0		30.3		30.0		31.7		34.0	60
結果の要因分析											
目標値に達していませんが、増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、多くの事業が中止となる中、動画での体操推奨や、市民マラソン大会のリモート開催など、工夫して事業を実施した結果であると推察されます。新しい生活様式に対応した取組の必要性を認識しています。											

施策4 医療体制

目指す姿	市民は、市内のかかりつけ医の存在や広域的な医療体制の整備により、適切な負担の下で安心して医療を受けることができます。
------	--

《まちづくり指標》

休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、53.2%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により59%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		50.5		50.4		59.8		59.9		59.1	59
結果の要因分析												
目標値に達しています。24時間健康電話相談事業や看護師等奨学金貸付事業の確実な実施や、市内に総合病院があるということ、及びPCR集合検査場開設への協力を行ってきたことが一定の評価に繋がったものと推察されます。 医療体制の維持については、医療従事者の確保が困難で依然として不安定な状況にあるため、医師会や近隣市、県と連携を密にし、医療情勢を見極め、広域的な対応も視野に入れた取組が必要になります。												

施策5 国民健康保険

目指す姿	市民は、加齢による傷病や疾病によっても、安心して適切な医療を受けることができる健全な運用がなされている保険制度を有しています。
------	---

《まちづくり指標》

国民健康保険の生活習慣病受診率											
指標の説明											
国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者のうち、生活習慣病を主傷病として医療機関を受診する被保険者の割合を示し、本施策の推進により、この割合の減少を目指すものです。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %	26.36	25.97	25.48	25.59	26.62	27.64	—	—	—	—	15
結果の要因分析											
国民健康保険団体連合会の運用方法の変更により、平成29年度以降、指標の算定方法が変わり、指標の進捗度が適切に計測できなくなったことから、平成29年度以降の受診率については、掲載していません。特定健康診査により、健康状態の把握や病気の早期発見重症化予防につなげるため、今後も特定健康診査受診率向上対策に努めます。											

施策6 介護保険

目指す姿	座間市の高齢者は、介護予防対策により、尊厳を保ちながらその人らしい自立した生活を営むことができ、要支援や要介護状態になっても、在宅サービスや地域密着型サービスの充実により住み慣れた地域や家庭で安心して生活し続けることができます。
------	--

《まちづくり指標》

介護を必要としない高齢者の割合											
指標の説明											
65歳以上の人口に対する介護を必要としない高齢者の割合を示し、今後、高齢者割合の更なる増加が見込まれる中、本施策の推進により、この割合を維持することを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %	86.6	86.3	86.2	85.5	85.3	84.8	84.6	84.4	83.9	83.3	87.7
結果の要因分析											
平成23年度以降、割合は年々減少し、目標達成できませんでした。急激な高齢化によるものと、介護サービスの充実によりサービスの利用がしやすくなったことが要因と推察されます。今後、人口に対する高齢者割合の増加が想定されるため、介護予防に関する事業の実施や普及啓発などに努めます。											
介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、33.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により43%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		28.4		28.4		28.7		32.9		35.2	43
結果の要因分析											
目標値に達していませんが、増加傾向にあります。介護保険制度は言葉としては広く認知されてきていますが、具体的な介護サービス内容は、十分に認知されていないことが要因と推察されます。介護サービスの充実への取組に加え、その内容を示すことも必要であることから、広報ざま等を活用して、介護保険制度の利用状況等を広く市民に周知するとともに、高齢者福祉サービス（施策7）と連携した事業展開に努めます。											

施策7 地域・高齢者福祉

目指す姿	高齢者をはじめ地域にかかわりを持つ機会が豊富な市民が、NPOやボランティア組織、地域の互いの助け合い活動などへ積極的に参加し、住み慣れたまちの中で、だれもが安心して生きがいを持ち充実した暮らしをしています。
------	---

《まちづくり指標》

福祉ボランティア個人登録者数											
指標の説明											
市社会福祉協議会と連携して、市民ボランティアの育成と活動の支援を行っています。この指標はそのボランティア活動の登録者数を示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 人	346	383	359	373	344	373	333	355	343	351	500
結果の要因分析											
計画期間を通して、目標達成できた年はありませんでした。登録者の高齢化、新規登録者の伸び悩みが要因と推察されます。若い年齢層の育成・新規登録が課題です。ボランティアを希望する方や現在活動中の方の相談内容に応じた活動の援助、講座や研修会の開催、積極的な情報発信等を通じて、福祉ボランティアの活動サポートに努めます。											
市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は31.2%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		20.2		18.3		24.4		26.1		28.3	35
結果の要因分析											
目標値に達していませんが、増加傾向にあります。社会福祉協議会と連携し、地域住民と綿密なコミュニケーションを重ね、着実に事業を推進できたことが増加要因と推察されます。超高齢社会への対応、障がい者への自立支援、子育て世代への支援等の多様化、複雑化した地域福祉課題へ柔軟な対応が求められます。											
生きがいを感じている高齢者の割合											
指標の説明											
平成20年3月の高齢者保健福祉計画改定時に行うアンケート調査結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は82.2%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により90.6%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %	82.2			81.5			76.8			81.7	90.6
結果の要因分析											
目標値に達していません。生きがいづくり・社会参加に向けた様々な事業を行っていますが、一般的に知られていないことが一つの要因と推察されます。健康寿命の延伸に向けて、自身の人生を楽しみ、高齢期の生活の質を上げていくために、趣味や健康・スポーツ活動を通じて、主体的に社会参加していく意識や行動が重要であると考えられるため、生きがいづくり関連事業の実施と周知広報に努めます。											

施策8 障がい者福祉

目指す姿	座間市の障がい者は、ノーマライゼーションという障がい者福祉の基本理念の下、各々の個性に見合った就労環境が整うとともに、障がい福祉サービスを受けることで、その人らしい生活を営んでいます。
------	--

《まちづくり指標》

民間企業障がい者雇用達成率											
指標の説明											
雇用する労働者数が56人以上の事業主は、身体・知的・精神の障がい者を1人以上（全労働者の1.8%相当数以上）雇用しなければなりません。（法改正により平成25年4月より民間企業に関しては、従業員50人以上の事業主に対して法定雇用率が2.0%に変更されました。さらに、平成30年4月から民間企業に関しては、従業員45.5人以上の事業主に対して法定雇用率が2.2%に変更されました。）この指標は、本市に所在する上記該当事業所における障がい者を雇用しなければならない事業所数のうち、その基準数を満たしている事業所の割合を示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位	%										55
結果の要因分析											
本市及び本市を管轄する公共職業安定所管内における障がい者雇用情報・達成率は公表されていませんが、就労支援相談員を配置し、窓口での相談体制を整え、関係機関との連携から就労機会の拡大を目指しています。今後も、就労支援相談員を配置し窓口での相談体制を整えます。また、関係機関（ハローワークや商工会等）との連携を図り、障がい者の就労機会の拡大に努めます。											
もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されてきていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は28.5%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により33%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位	%										33
結果の要因分析											
平成30年度に一度目標達成したものの、最新値は後退してしまいました。施設に通所する障がい者は増加し、障がい福祉サービスも拡充していますが、障がい者が普段、どのような施設に通所し暮らしているのかは関係者以外には伝わりづらいことが後退要因と推察されます。障がい者の地域交流行事を支援するとともに、障がい者理解の促進につながる事業の展開に努めます。											

施策9 保育対策

目指す姿	子育て世代は、就労形態や所得の違いに左右されず、安心して子どもを預けられる環境を享受しています。
------	--

《まちづくり指標》

保育所の待機児童数											
指標の説明											
4月1日を基準日として本市の認可保育所等における待機児童数を示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 人	39	41	43	39	39	43	79	66	43	69	0
結果の要因分析											
令和2年度以降、県内ワーストの待機児童数が続いています。これまでも段階的に定員増加してきましたが、保育需要に対応しきれていない状況です。令和2年度に改定した、保育園整備計画に基づき、公立保育園の民営化による定員増を図り、待機児童対策を進めます。増加する保育需要を注視し、待機児童の解消に努めます。											

施策10 子ども・子育て

目指す姿	座間市の子どもたちは、両親の有無や経済的理由などにより家庭の保育環境が悪化しても子育ての様々な仕組みに支えられて、健やかにはぐくまれています。結婚・出産の希望の実現や男女の働き方改革、放課後児童対策など、少子化対策を一体的に行い、地域の輪の中ですべての人が安心して子育てできるような環境が整備されています。
------	---

《まちづくり指標》

保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合

指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は27%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		23.6		22.0		29.0		31.7		32.6	40
結果の要因分析												
<p>目標値に達していませんが、増加傾向にあります。</p> <p>ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）の設置による、妊娠前から子育て期まで、切れ目ない支援体制が要因と推察されます。</p> <p>今後の課題として、児童ホームの待機児童解消及び、利用者の利便性向上が課題と捉えています。</p>												

施策 1 1 生活困窮対策

目指す姿	市民は、経済的理由などにより生活困窮や住宅困窮に陥ったとしても、健康で文化的な暮らしが保障され、自立のための知識や技術を習得する環境が確保されています。
------	--

《まちづくり指標》

生活保護世帯の経済的自立件数											
指標の説明											
生活保護制度は、憲法第 25 条が規定する生存権の保障に基づくもので、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を援助する制度です。この指標は、被保護世帯が経済的に自立した世帯数を示しています。											
	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 2 目標値
単位 件	63	88	131	73	103	119	74	86	86	56	32
結果の要因分析											
<p>計画当初から最終年度まで目標値を達成しています。</p> <p>属性を問わない「断らない相談支援」の推進、包括的な支援体制の構築によるものと推察されます。</p> <p>減少が続いていた被保護人員数について、新型コロナウイルスの影響を受け、微増となりました。「就労支援」「居住支援」の取組等を通じて介護・子育て・障害などの他制度との連携も強化していきます。</p>											

施策 1 2 市政広報

目指す姿	市民は、生活の質の向上やボランティア活動、自治活動などに生かすため、市政情報やまちづくりに関する情報を容易に入手できます。
------	---

《まちづくり指標》

市ホームページ年間アクセス件数											
指標の説明											
インターネットによるホームページへの年間アクセス件数を指標として情報提供の目安として設定するものです。											
	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 2 目標値
単位 件	536, 205	468, 045	550, 844	692, 150	640, 345	614, 833	499, 495	540, 639	567, 489	794, 560	700, 000
結果の要因分析											
令和 2 年度に、市ホームページのトップページと「いさまメール」を連携し、配信した情報を即時表示し、注意喚起情報等をより効果的に発信できるように改修を行ったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による行政情報の需要増加などが要因で目標値を上回ったものと考えます。今後も、「見やすさ、親しみやすさ、情報の探しやすさ」を目指し、市ホームページの作成に努めます。											
市が発信する情報を、広報ざま等で十分に得ていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成 2 2 年度の市民アンケート調査結果では「十分に得ている」と回答した市民の割合は 4 6 . 4 % でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 5 7 % に高めることを目標として設定しています。											
	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 2 目標値
単位 %		41. 5		41. 0		45. 0		43. 9		47. 7	57
結果の要因分析											
目標値に達していませんが、前回値より増加しています。 広報ざま、市ホームページ、SNS、記者会見、各報道機関への情報提供等、市民の情報入手方法が多様化したことが要因と推察されます。 紙媒体で情報を得ている人の割合が全国的に減少傾向となっていることも踏まえ、情報発信の方法や内容の工夫に努めます。											

施策13 市民生活・広聴

目指す姿	市民は、消費生活問題等に対応した情報提供や助言を受け、トラブルに巻き込まれることなく、安全に安心して豊かな消費生活を営み、各種広聴機能の活用により意見・要望を届けることができます。
------	--

《まちづくり指標》

消費生活に関する情報提供や相談が十分に行われてきていると思う市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は20.1%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		13.8		12.3		15.4		18.4		19.7	30
結果の要因分析												
<p>目標値に達していませんが、増加傾向にあります。</p> <p>相談員の安定した確保に努め、相談受付時間を増やし、相談体制の強化を図ったことが、増加要因と推察されます。</p> <p>近年インターネットの普及により消費生活に関する新たな被害が増えているため、相談の多様化への対応が必要と考えます。</p>												
座間市消費生活センターの存在を知っている市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「知っている」と回答した市民の割合は28.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により38%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		28.4		29.7		27.2		25.2		27.3	38
結果の要因分析												
<p>計画期間中の消費生活センターを認知している市民の割合は減少傾向にあり、その要因は広報、周知不足だと推察されます。</p> <p>市民が安全に安心して豊かな消費生活を営むためには、消費生活センターが身近な相談窓口として認識されることが重要であるため、既存の手法にとらわれず、情報手段の多様化に対応した広報活動により、周知をする必要があると考えます。</p>												

施策 1 4 男女共同参画

目指す姿	市民は、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別にかかわりなくあらゆる分野に参画し、仕事と生活の調和の取れた生活を営んでいます。
------	--

《まちづくり指標》

各審議会・協議会等の女性委員の割合											
指標の説明											
市の審議会・協議会等の女性委員が占める割合により、男女共同参画社会形成の状況を示しています。											
	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 2 目標値
単位	%	35.2	35.4	36.2	37.3	36.4	37.6	38.2	36.8	36.3	50
結果の要因分析											
近年、女性の社会進出が進み、意識の変化が見られる中、各審議会、協議会等の女性委員の割合については減少傾向にあります。委員に選出されることの多い、関係団体等の代表の男性率が依然として高いことが要因の一つと考えられます。 市政への女性の参画を促進するような体制づくりや、男女共同参画についての意識啓発に努めることが必要であると考えます。											
男女共同参画社会へ向けた情報提供や相談事業が十分に行われてきていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成 2 2 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 1 7 . 7 % でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 2 5 % に高めることを目標として設定しています。											
	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 2 目標値
単位	%	11.2		7.0		8.1		11.3		12.1	25
結果の要因分析											
平成 2 6 年度から最終年度まで増加傾向にありますが、目標達成は出来ませんでした。 これまで DV 相談としていたものを、令和元年度から女性相談とし、DV 被害者からの相談だけでなく、社会生活を営む上で様々な困りごとを抱えている女性からも相談を受けることとし、相談体制の拡充を図ったことが増加傾向の要因だと推察されます。 今後も、男女共同参画社会の実現に向け、啓発活動に努めます。											

施策15 人権・平和

目指す姿	市民は、人権に対する理解を深め、国籍、人種、性別等による偏見や差別を解消するため活動しています。また、世界の恒久平和を願い活動を行っています。
------	---

《まちづくり指標》

人権について考えたことがある市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は83.7%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により90%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		74.6		73.0		69.8		74.5		70.8	90
結果の要因分析												
<p>計画策定時から目標値に達していません。人権問題について身近なものだと感じていないことが未達要因と推察されます。</p> <p>近年の多様化する社会においては人権について考えるきっかけは多くあると考えられるため、わかりやすい啓発活動を進める必要があると考えます。社会情勢の動向に注視し、時代のニーズ合わせた啓発活動に努めます。</p>												

施策16 NPO・ボランティア活動

「自分たちのまちは、自分たちで創り育てる」という意識の下、市民自らが「地域活動」や「社会活動」に積極的に参加し、市と協働して地域課題等の解決を図るなど、市民が主体となったまちづくりが進められています。

《まちづくり指標》

座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数

指標の説明

平成21年度末の認証登録（26件）を基に、過去3年間の実績を考慮し、令和2年度末までに49団体の登録を目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 団体	28	28	32	34	34	33	34	33	33	33	49

結果の要因分析

市民活動サポートセンターの登録団体数などから、市民の公益活動に対する一定の関心は認められるものの、団体自身の組織体制や経済基盤が強固でないこと、あるいは、法人格取得の必要性の有無などから、市内の認証法人数の伸びが停滞しているものと推察します。

施策17 コミュニティ活動

目指す姿	座間市内の各地域において様々な人が知り合い、世代を越えて人と人との交流がはぐくまれ、そうした交流により活性化している地域のコミュニティで暮らすことができます。
------	---

《まちづくり指標》

コミュニティセンター1施設の月平均利用者数

指標の説明

コミュニティセンターの1施設・1月当たりの利用状況を示しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 人	2,722	2,830	2,820	2,856	3,043	2,988	2,861	2,852	2,580	1,066	2,918

結果についての要因分析

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が激減しましたが、その他の年を見ると年度間で若干の増減はあるものの、10年間コンスタントに目標値に近い結果を出し続けていることから、施設利用者からは一定の評価を受け、計画当初からすでに施設運営が成熟していたものと推察します。

市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は19.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により23%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		15.3		23.0		25.3		18.7		24.3	23

結果の要因分析

地域コミュニティに関する指標の一つである自治会加入率は、平成23年度の56.4%から令和2年度の45.4%へと減少傾向にありますが、地域住民におけるコミュニティセンター等の公共施設での各種活動や福祉、防災、教育等に関する各種取組を通じて、市民の地域への愛着や連帯意識の強化に関する意識について一定の割合が示されていると推察します。

施策18 市民参画

目指す姿	市民は、審議会等への参加機会の確保や各々の特性に応じた参加機会が提供されることで、積極的に市政への参画を行っています。
------	---

《まちづくり指標》

市民公募制を導入している審議会等の数

指標の説明

市民公募を行っている市の審議会、委員会、協議会などの数で、市民参加の推進状況の目安とするものです。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 審議会	12	16	17	11	15	9	12	12	10	10	13

結果の要因分析

審議会等手続は、市民参加推進条例に基づく市民参加の手法のひとつであり、公募市民を委員に含めるものがある一方、審議内容により専門性を有する委員で構成するものもあります。最終年度は目標値に達していませんが、審議会等の開催の有無などによる結果と考えます。

1年間に市が実施する事業に参加したことの市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は30.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		23.6		19.9		22.0		17.1		14.7	35

結果の要因分析

令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、様々な事業が中止となったことから非常に低い割合を示したものと考えますが、それ以前から20%前後で推移をし、目標値に達しなかったことは、市民が参加したくなるような魅力的な事業を実施できていなかったものと推察します。

市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は15.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により20%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		20.5		15.9		17.6		20.7		10.3	20

結果の要因分析

市民参加推進条例に基づく市民参加について、市民参加を要する施策数の実態把握は困難ですが、市民参加の実施施策数が平成26年度をピークとして年々減少傾向にあったことが結果に反映されているものと推察します。

施策 19 国内外交流

目指す姿	市民は、国内外の市民レベルの交流事業に積極的に参加し、視野を広げ、うるおいに満ちた生活を営んでいます。
------	---

《まちづくり指標》

国際交流事業への参加者数											
指標の説明											
市では、座間市国際交流協会と連携して様々な国際交流活動を行っていますが、この指標は、スポーツや文化交流などを通じた年間の延べ交流参加者数を示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 人	262	1,437	3,018	1,895	2,664	2,882	3,221	7,527	3,374	1,446	1,200
結果の要因分析											
平成24年度以来、国際交流協会事業や国際親善大使事業を通じて、交流参加人数を増やしてきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業の開催が困難になったため、近年は減少傾向にあります。本指標は、今後も感染症の拡大状況等の影響を大きく受けるものと思料します。											
国内の他自治体との交流の輪をさらに広げたいと思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は55.2%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により65%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		58.7		53.0		52.0		48.9		46.8	65
結果の要因分析											
計画当初より年々減少し続けていることは真摯に受け止めています。一方、現在は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、国内友好交流都市との交流事業や市主催のイベントなどが中止となっており、既存の市民レベルでの交流は、難しい状況です。本指標は、今後も感染症の拡大状況等の影響を大きく受けるものと思料します。											

施策20 窓口サービス

目指す姿	市役所や市の出先機関等に訪れた市民は、円滑で効率的な職員の接遇により快適に各種市民サービスを受けています。
------	---

《まちづくり指標》

窓口サービスの満足度												
指標の説明												
平成22年度の窓口アンケートの結果では「たいへんよい」「よい」と回答した市民の割合は73.8%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により81%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%	75.7	74.6	76.9	81.8	77.2	79.6	81.0	77.5	76.4	76.1	81
結果の要因分析												
<p>一時期は目標達成していましたが、最終年度は届きませんでした。</p> <p>個人番号カードの申請数急増による窓口の混雑が数値減少の一つの要因と捉えています。</p> <p>窓口混雑と新型コロナウイルス感染症対策として窓口受付システムの混雑状況配信サービスやマイナンバーカード交付予約制に既に取り組んでいるため、手続の際の待ち時間の短縮に寄与できると考えています。</p>												

施策 2.1 交通安全

目指す姿	市民は、市、警察及び関係団体による交通安全対策や道路環境整備等により、交通事故の危険性が低い生活を送っています。
------	--

《まちづくり指標》

交通事故発生件数											
指標の説明											
市内で発生した年間の交通事故件数を示しています。											
	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 2 目標値
単位 件	740	621	537	437	426	423	466	472	427	283	620
結果の要因分析											
平成 2 5 年度より目標達成し続けており、令和 2 年度は特に件数が低下しています。平成 2 6 年度以降は毎年 4 0 0 件台で推移しており、本市、警察及び関係団体の各種取組みの成果が反映されたものであると考えられ、一方、令和 2 年度の急激な低下は新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が要因と推察されます。											
駅周辺の自転車放置禁止区域内からの撤去自転車の台数											
指標の説明											
小田急相模原駅・相武台前駅・座間駅・さがみ野駅周辺で、市が実施した年間の放置自転車撤去台数を示しています。											
	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 2 目標値
単位 台	506	492	468	399	364	213	244	168	196	82	1,000
結果の要因分析											
平成 2 1 年度以前は、毎年 1, 0 0 0 台以上の放置自転車を撤去していましたが、平成 2 2 年度に緊急雇用臨時特例交付金を活用して新たに放置自転車禁止指導員配置事業（現在は市単事業）を始めたことにより小田急相模原駅の撤去台数が激減、以降も年々減少傾向にあります。令和 2 年度からは、一部相武台前駅の配置も始め同駅の撤去台数も減少しました。											

施策 2 2 防犯

目指す姿	市民は、市が警察や関係団体と行う防犯活動を理解し、自らも地域の防犯活動に積極的に取り組むことにより、安全に安心して暮らしています。
------	---

《まちづくり指標》

刑法犯罪発生件数											
指標の説明											
1年間に市内で発生した刑法犯罪件数を示しています。											
	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 2 目標値
単位 件	1,311	1,123	1,157	902	910	909	813	739	723	654	1,200
結果の要因分析											
警察・防犯協会・自治会等の関係団体による防犯活動、学校における道徳教育及び、本市による防犯灯の増設・市内全域への防犯カメラの設置による防犯設備の拡充など、各主体での地道な取組が重なり目標達成したと推察します。											
地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は48.2%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。											
	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 2 目標値
単位 %		42.9		45.7		45.8		43.2		44.5	70
結果の要因分析											
目標値に達していませんが。増加傾向にあります。市内の刑法犯罪発生件数は年々減少しており、防犯灯の増設・市内全域への防犯カメラ設置などの防犯設備の設置拡充や、防犯協会・自治会等の関係団体による防犯活動は行われているものの、新聞やテレビによる凶悪犯罪に関する連日の報道などから、市民の体感治安が高まらないものと推察します。											

施策 2 3 危機管理・減災

目指す姿	市民は、自らの生命、身体、財産を守るため、家庭では住宅の安全や食料等の確保を行い、地域では自主防災組織に参加し、自ら災害に備えています。突発的に発生する危険に対し、総合的かつ効果的に対応する管理体制、また、緊急時の意思決定過程において迅速な対応を図ることができる体制が整備されています。
------	---

《まちづくり指標》

自主防災組織の組織率											
指標の説明											
自治会組織に対する自主防災組織を組織している自治会の比率を示しています。											
	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 2 目標値
単位 %	76.0	77.0	77.0	77.0	77.0	81.0	87.0	88.0	75.5	75.5	80
結果の要因分析											
<p>最新値は前年と同じとなり、目標達成できませんでした。</p> <p>自治会等役員の任期が短く、防災・減災の取組、自主防災組織の結成についての引継ぎが上手くいかず、自主防災組織結成の活動が継続していないことが要因と推察されます。また、令和元年度から計算方法を改めたため、低くなっています。</p> <p>自主防災組織の立ち上げから、標準規約、自主防災組織の役割まで丁寧な説明及び支援を行う必要があると考えます。</p>											
災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んできていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成 2 2 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 2 8 . 5 % でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 3 5 % に高めることを目標として設定しています。											
	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 2 目標値
単位 %		21.6		22.2		21.5		25.2		18.8	35
結果の要因分析											
<p>最終年度の数値が計画策定時より後退したことは真摯に受け止めています。</p> <p>シェイクアウト訓練への参加率が高いことから、個人の防災意識は高まっていると思われませんが、自治会加入率は年々低下しており、防災活動に限らず住民の地域活動への参加が減退していることが要因と推察されます。</p> <p>関心が高い「防災」を自治会等の地域活動の核とし、災害時の安心が得られるという、組織参加によるメリットを理解してもらえようような仕組み作りの提案に努めます。</p>											

施策24 消防

目指す姿	市民は、自主的な消防訓練を実施していることにより、火災等を未然に防ぐとともに、発生した時でも被害が最小限に抑えられる安心感を持って暮らしています。市民は、高規格救急車や救急救命士の充実、強化により、的確で迅速な搬送を受けられ、安心感を持って暮らしています。
------	--

《まちづくり指標》

市民参加による救命講習会等の回数											
指標の説明											
年度内の市民等を対象とした救命講習会等の開催回数の充実を目標として設定しました。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 回	32	29	27	50	33	32	38	40	44	9	50
結果の要因分析											
開催数は近年増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で令和2年度は限られた開催数の実施にとどまりました。しかし、市民が救命知識を持つことは、救命率の向上につながることから、講習会や訓練は継続的な実施に努めます。											
市民参加による各種消防訓練の回数											
指標の説明											
年度内の市民等を対象とした各種消防訓練の開催回数の充実を目標として設定しました。各種消防訓練とは、初期消火訓練・通報訓練・避難訓練などを示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 回	145	175	151	139	127	161	129	161	139	36	210
結果の要因分析											
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で令和2年度は限られた開催数の実施に留め、参加団体等も大幅に減少しました。ポストコロナ社会においても訓練の必要性は変わらないことから、規模の縮小や内容の工夫などをした上で、訓練の継続に努めていきます。											

施策25 教育環境

目指す姿	小・中学校では、安全で快適な施設環境の下で、児童、生徒が充実した教材を活用し、生き生きとして学習に取り組んでいます。また、各種の就学援助制度により、経済的に安心して就学できる体制が整っています。
------	---

《まちづくり指標》

学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率											
指標の説明											
環境教育の一環として、学校に太陽光発電設備や壁面緑化などを進めます。現在市内の学校17校中2校に太陽光発電設備が設置されており、エコへの関心を促すため様々な設備を設置していく進捗率です。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %	35.2	52.9	58.8	58.8	64.8	70.6	70.6	80.4	82.4	76.5	50
結果の要因分析											
小学校1校、中学校1校に太陽光発電を設置するとともに、緑化ウォール等を実施するなど、小中学校における環境負荷軽減に取り組んでおり、エコへの関心、取組が定着していると考えます。引き続き、エコへの関心を促すため、緑化ウォール等の設置に努めます。											
普通教室等の電子黒板整備率											
指標の説明											
電子黒板の整備を行いICTの推進に努めています。平成22年4月現在に整備を行ったテレビの電子黒板化率は3.1%でしたが、同年度末は10.2%となりました。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %	39.1	44.6	62.3	70.4	84.6	100	100	100	100	100	100
結果の要因分析											
平成21年度から平成28年度に、各小中学校の既存の50インチ型デジタルテレビを電子黒板化し、普通教室等における電子黒板整備率は100%になっています。電子黒板の活用は、児童・生徒の学習への興味・関心を高め、確かな学力の育成に資するものであり、更なる学習効果の向上を図るため、教育環境の充実に努めます。											

施策26 学校保健

目指す姿	子どもたちは、各種健康診断の実施や安全、安心で栄養バランスの取れたおいしい給食を食べることにより、健康保持、健康増進が図られ、衛生的な環境の下、心身ともに健康な学校生活を送っています。
------	--

〈まちづくり指標〉

肥満・やせ傾向率											
指標の説明											
全児童、全生徒に対する肥満ややせ傾向の児童、生徒の割合を示しています。 なお、平成28年度までは、ローレル指数を用いて算出していましたが、平成29年度からは肥満度法を用いて肥満度を算出しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %	9.9	9.3	10.5	10.3	9.3	9.9	10.3	8.8	9.2	11.9	8.4
結果の要因分析											
最新値は11.9%と特に肥満傾向が増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、一斉臨時休業や部活動の制限等のため運動する機会が減少したことが要因と推察されます。今後は、これらの要因を踏まえながら、生活習慣等に対する保健指導の充実に努めます。											
小学校給食残食率											
指標の説明											
学校給食摂取基準による栄養管理された給食であっても残食が多ければ、児童の健全な発育を支えることができません。栄養バランスの取れたおいしい給食は、健康保持、増進につながります。この指標は、学校給食の食べ残しされた割合を示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %	2.8	2.4	2.2	2.0	1.9	1.2	1.2	0.9	1.3	1.4	2.7
結果の要因分析											
令和2年度の目標値として2.7%を掲げていましたが、目標を上回る1.4%の残食率でした。栄養士等の食育指導や献立の工夫が要因と推察されます。引き続き、児童の健全な発育を支えるため、食育指導や献立の研究及び工夫に努めます。											

施策27 教育活動

目指す姿	子どもたちは、家庭・学校・地域の中で各々の個性を尊重し、ともに学び合うことを通して一人ひとりが豊かな心をはぐくみ、生きる力を培い、明るく元気な生活を送っています。
------	---

《まちづくり指標》

地域の人材活用実績											
指標の説明											
地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちに、各教科・領域及び総合的な学習において指導、協力をいただくことで、特色ある教育、特色ある学校づくりを進めています。この指標は、年間のその延べ協力者数を示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 人	1,344	1,799	1,707	1,457	1,590	1,629	1,637	1,788	1,741	498	1,900
結果の要因分析											
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策による学校の一斉臨時休業のため、活動が減少しました。地域人材の活用は、児童生徒の「豊かな心」の育成にとって、欠くことのできない事業です。ポストコロナ社会においても必要な対策を講じながら、地域の情報を十分に収集して事業推進に努めます。											
情報化社会、国際化社会など社会の変化に対応した教育が進められてきていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、16.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		15.0		12.9		15.2		18.6		14.4	60
結果の要因分析											
最終年度の数値が計画策定時より後退したことは真摯に受け止めています。市内小中学校には、電子黒板、ノートPC、タブレット等のICT機器が充実してきており、利活用が進められています。また、外国語指導助手を活用した、外国語教育の推進にも注力していますが、このような学校の状況が認知されていないことが要因と推察されます。学校の現状を知ってもらえるような情報発信、機会が必要と考えます。											

施策28 生涯学習

目指す姿	市民は、自ら関心のある生涯学習や社会の要請にこたえた学習に積極的に取り組み、その成果を生かした豊かな生活を送っています。
------	--

《まちづくり指標》

公民館・地区文化センターの講座受講者数											
指標の説明											
公民館及び地区文化センターで開催する講座等の年間延べ参加者数を示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 人	4,293	4,586	4,842	9,194	8,712	9,955	9,385	9,181	7,530	1,249	7,000
結果の要因分析											
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受講者数が減少しました。講座、学級等は地域の課題を取り上げる工夫や、平日の日中に参加できない方に配慮した開催方法を検討します。また、より多くの世代の利用や参加を図るため、企画段階から利用団体などと話し合い、催し物や講座等の事業を共催するなど市民との協働を進めます。											
図書館貸出利用者数											
指標の説明											
年間の図書館の本館、公民館図書室などでの図書資料の延べ貸出利用者数を示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 人	230,356	227,397	216,610	218,701	225,982	224,773	217,881	210,783	199,242	157,944	280,000
結果の要因分析											
平成27以降貸出利用者数が減少傾向にあった中、令和2年度は緊急事態宣言に伴う臨時閉館や、その前後のサービスを限定した開館のため、図書館貸出利用者数は大幅に減少しました。市民のニーズに合った資料整備に努めるとともに、幅広い読書普及活動に取り組みます。また、電子図書館の周知を進め、ポストコロナ社会における市民の利用促進に努めます。											
「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.3%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		28.0		15.6		19.1		21.3		18.2	40
結果の要因分析											
計画開始時より数値が下がっており、目標を達成できていない状況です。生涯学習は、日常生活や市民活動における様々な場、機会において行うことができるため、その環境について広く周知し、学びの支援に努めます。											

施策 29 市民文化

目指す姿	市民は、芸術文化を親しみ豊かな生活を営むとともに、地域の歴史や文化財への関心を高め、次世代に伝える活動に取り組んでいます。
------	---

《まちづくり指標》

何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「している」と回答した市民の割合は、20%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		19.0		16.2		19.6		17.1		13.3	30

結果の要因分析

平成28年度から減少傾向にあり、最終年度も目標値に達していません。芸術文化活動とまではいかないものの、余暇活動で音楽や映画、写真などの芸術文化に触れている機会は多いと考えます。芸術文化に関する情報の周知啓発や、芸術文化活動をする場の提供などに努めます。

市民文化会館の利用者数

指標の説明

1年間の市民文化会館の利用者総数を指標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 人	214,346	219,040	225,017	222,640	222,072	229,160	216,788	205,168	181,633	46,177	250,000

結果の要因分析

平成29年度以降減少傾向にありましたが、令和2年度はコロナ禍による、感染拡大防止を理由とした利用申込の取消や催事の中止等により大幅に減少しました。ポストコロナ社会においても指定管理者のノウハウを最大限に生かした施設運営と計画的な維持管理に努めます。

「大風揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、80.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により85%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		74.3		72.2		77.4		78.0		75.0	85

結果の要因分析

平成24年度から停滞傾向にあり、目標値に達していません。大風揚げは、大風まつりを開催していることで広く知られていますが、それ以外の歴史、伝統文化の保存や継承については、市民の認知度が低いと推察されるため、知っていただく機会の提供などに努めます。

施策30 青少年育成

目指す姿	本市の青少年は、学校生活やスポーツ、文化活動を通じ、めまぐるしく変化する社会情勢にも対応して、夢や希望を抱いて積極的な社会生活を送ることのできる自立した大人になるよう成長しています。
------	---

《まちづくり指標》

過去1年間に何らかの青少年育成活動にかかわったことのある市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、15.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により21%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		8.8		8.3		5.4		9.3		7.6	21

結果の要因分析

目標値に達していません。
 青少年育成活動がどのようなものなのか、知られていないことが要因と推察されます。
 青少年センター事業等を通して、多くの市民が青少年との交流を深めてもらうよう、アプローチの仕方を工夫した上で、更なる機会の提供及び周知に努めます。

青少年育成事業の参加者等の数

指標の説明

小学校ブロック子ども会スポーツ大会や成人式、青少年芸術祭の参加者総数を示しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 人	5,601	4,378	5,066	5,304	5,177	5,302	5,154	5,266	2,378	494	12,519

結果の要因分析

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により成人式をはじめ各種事業において中止や規模の縮小をせざるを得ず、参加者数は大きく減少しました。
 ポストコロナ社会においても、多くの市民に参加してもらえようPRに努め、参加者が満足感を持てるような工夫をした取組に努めます。

ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、22.1%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により26%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		15.1		11.3		13.1		14.7		12.0	26

結果の要因分析

最新値は減少傾向にあり、目標値に達していません。
 青少年が自発的にボランティア等の社会貢献に参加していることがあっても、関係者以外には知られていない実態もあると思われます。青少年の社会参加に対して、機会の提供や市民への周知などを継続していきます。

施策 3 1 公共交通

目指す姿	市民が自家用車利用から公共交通へと交通手段を変更することで地域環境負荷の低減が進むとともに、高齢者をはじめ自家用車の運転が困難な市民も市内を円滑に移動できるまちになっています。
------	--

《まちづくり指標》

コミュニティバス、民間バス、そして鉄道などの公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、46.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により53%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		43.3		41.4		48.8		54.3		52.2	53
結果の要因分析												
平成30年度に目標達成しましたが、最新値は少し下回ってしまいました。公共交通機関は着実に利便性が向上していると考えますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛など日常生活に変化が起きたことが要因と推察されます。												

施策32 まちづくり

目指す姿	座間市内の駅周辺は、市民や来訪者にとって魅力ある地域拠点として機能しています。また、市民、事業者相互の認識が深まり、市民の住環境、工場の事業環境などが適切に維持されています。
------	---

《まちづくり指標》

まちづくりルールの方針策定数												
指標の説明												
市街地の良好な環境の形成、維持を目指し、地域の特性に応じた地区計画、建築協定等によるまちづくりルールの方針策定数を示しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	件	10	10	11	12	12	12	12	12	13	13	20
結果の要因分析												
市民ニーズや社会情勢の変化に対応しながら、土地利用や街並みについて検討し、地区計画等を策定してきました。今後も市民の意見を聴きながら必要に応じて地区計画の方針策定などに努めます。												
自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められてきていると思う市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、48%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により52%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		35.6		30.8		30.6		35.1		32.4	52
結果の要因分析												
本市は地区によって特性が異なり、その特性は10年間でも大きく変化していないため数値が横ばいとなっていると推察されます。一方で、自然、歴史、文化を身近に感じることは、まちの魅力向上にもつながることから、現状を受け止める必要があります。												

施策33 景観形成

目指す姿	市民は、計画的に保全・育成された心に残る座間市らしい景観の中で、心地よく暮らしています。
------	--

《まちづくり指標》

景観重要公共施設の制定数

指標の説明

道路・公園・河川・橋りょうなどの公共施設のうち、景観形成上、大きな影響を与える公共施設を景観重要公共施設として、国、県等の関係機関との協議・同意により制定する箇所数を目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 箇所	0	0	0	2	11	12	12	12	13	13	13

結果の要因分析

目標値に達しています。
座間市景観計画に基づき計画的に事業を進めてこれたことが結果につながったと考えます。
引き続き、良好な生活環境の維持保全・創出のため、更なる景観重要公共施設の制定に努めます。

施策34 公園・広場・緑地

市民は、市内の公園、広場、緑地、水辺等において、集い、憩い、それぞれに適した活用を行い、健やかに暮らしています。また、自らも清掃やせん定などに積極的に取り組むなど、公園等が快適に維持管理されています。

《まちづくり指標》

地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となってきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、45.8%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により55%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		41.6		46.1		53.9		57.0		57.6	55

結果の要因分析

平成30年度より目標値に達しています。
東原仲よし小道の歩道・自転車道延長や、芹沢公園の全面開園が要因と推察されます。
現状の公園、広場について、良好な環境を保てるよう計画的な維持管理に努めます。

緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		47.0		47.0		49.1		57.0		50.8	60

結果の要因分析

平成30年度に目標値に近い数値になりましたが、最終年度は減少しました。
宅地開発などにより緑地が減少していることや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により緑化祭りの開催が中止、縮小になったことが要因と推察されます。
緑豊かな生活環境を保持していくために、緑地及び周辺自然环境の保全について、土地所有者の協力や理解を得ることや、ポストコロナ社会において効果的に行える啓発活動が必要と考えます。

施策35 道路

目指す姿	市民は、日々の暮らしの中で利便性の高い快適な道路を使用しているとともに、それらは災害時にも道路としての機能を果たしています。
------	--

《まちづくり指標》

安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.6%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により36%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		21.3		28.8		27.1		30.0		29.0	36
結果の要因分析												
目標未達の要因は大型商業施設等の開業に伴う恒常的な交通渋滞と推察されます。道路整備では関係機関や地権者との調整といった要因によって当初の計画通りに進捗していない事業もありますが、引き続き、道路環境の早期改善に努めます。												

施策36 住宅環境

目指す姿	市民は、市有建築物をはじめ市内の建築物の安全性や快適な環境の確保により、安心して生活を営んでいます。
------	--

《まちづくり指標》

市営住宅建替事業（4住宅）											
指標の説明											
市営住宅建替事業は、平成27年度までに長安寺住宅を、令和2年度までに四ツ谷住宅の建て替えを計画し、残る東原住宅及び西原住宅については、令和8年度をめどに建て替えを計画しておりその進捗率を示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50
結果の要因分析											
<p>目標値に達しませんでした。</p> <p>「座間市市営住宅管理計画」に基づき、耐用年数が経過する上宿住宅及び西原住宅の用途廃止を進めることになったことや、限られた財源を有効に活用するための計画見直しなどが要因です。</p>											

施策37 基地対策

目指す姿	キャンプ座間が存在することによる様々な負担が軽減され、部分返還された土地は、市民のために有効利用されています。また、厚木基地の航空機騒音の解消が図られ、市民は、不安のない静かな環境で暮らしています。
------	---

《まちづくり指標》

キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、12.5%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位	%	17.1		23.1		31.5		31.8		28.1	25
結果の要因分析											
平成28年度以来、目標達成し続けている要因として、キャンプ座間の一部返還及び跡地の迅速な有効利用が評価されたものと推察します。 今後も基地の整理、縮小、返還を基本姿勢として、負担軽減を求めています。											
厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、30.2%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位	%	18.6		24.7		27.7		34.4		49.9	70
結果の要因分析											
平成30年3月に米海軍空母艦載機部隊が移駐したことで、航空機に伴う騒音は減少しました。騒音の減少に伴い、徐々に数値は上昇していますが、目標値には至りませんでした。 厚木基地では、今後も航空機の離発着が行われることから、当面、一定の航空機騒音が生じると思料します。											

施策38 上水道

目指す姿	市民は、市内において、いつでもどこでも安定的に水道を使用でき、安全でおいしい水を飲むことができます。
------	--

《まちづくり指標》

回収率（水道事業）												
指標の説明												
給水に要する費用が給水収益（料金収入）によりどの程度回収されているかをしめしています。 (供給単価÷給水原価×100)												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%	87.0	95.1	92.5	94.2	100.2	103.8	99.2	96.4	97.0	102.1	100
結果の要因分析												
最終年度は、給水量の増加と費用の減少により目標値に達しました。 今後想定される水道施設の更新需要等を踏まえ、個別の事業計画や中長期的な財政シミュレーションに基づき、公営企業として安定した持続可能な事業経営を維持できるよう努めます。												
地下水を水源とした水道水が、安心して飲むことができると思う市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、77.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により85%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		70		77.2		79.3		81.9		71.6	85
結果の要因分析												
平成30年度まで増加傾向にありましたが、最新年度は大幅に減少しました。 アンケートから、若い世代や転入者等は水道水の主な水源が地下水であることを知らないということが分かり、このことが一つの減少要因と推察されます。 座間の水道水は、「地下水を水源とした水道水」という特徴から、水質や水温が安定しているという座間ならではの魅力を伝えていく必要があると考えます。												

施策39 下水道

目指す姿	市民は、公共下水道の汚水整備がされた区域において各家庭で水洗化が進み、快適に公共下水道を利用しています。また、雨水対策が進み、集中豪雨等による被害が少ないまちになっています。
------	---

《まちづくり指標》

市街化区域の公共下水道（汚水）接続率（人口）

指標の説明												
市街化区域内の人口に対し、公共下水道に接続して、水洗化した割合を示しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%	94.3	94.4	94.9	95.6	95.6	95.7	95.4	96.8	97.1	97.3	100
結果の要因分析												
<p>目標値に達していませんが、増加傾向にあります。</p> <p>公共下水道事業は、昭和48年に事業認可を受け整備が進み概ね完了している一方で、供用開始区域内であっても、地権者等の個別の事情により接続されていない家屋等があることが要因と考えます。</p> <p>公共下水道への接続の必要性を周知啓発するとともに、排水施設接続の普及活動を継続していきます。</p>												

下水道の整備が進み、身近な川の水がきれいになってきていると思う市民の割合

指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、59.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		43.6		61.1		54.8		56.0		46.9	70
結果の要因分析												
<p>最終年度の数値が大幅に減少したことは真摯に受け止めています。</p> <p>市街化区域内における未接続家屋があることが要因と推察されます。</p> <p>公共下水道の使用について理解を求め、未接続家屋において接続していただくよう普及指導に努めます。</p>												

施策４０ 環境保全

目指す姿	市民や事業者は、人と自然が共生する静かでやすらぎのあるまちを目指し、地球環境への負荷の少ない生活を営んでいます。
------	--

《まちづくり指標》

家族や地域、職場等で地球温暖化防止（温室効果ガス削減）に取り組んでいる市民の割合											
指標の説明											
平成２２年度の市民アンケート調査結果では「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した市民の割合は、６０．７％でした。この割合を令和２年度までに本施策の推進により７０％に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位	%	72.2		62.0		57.5		61.9		56.9	70
結果の要因分析											
最終年度の数値が計画策定時より後退しました。日常生活のちょっとしたことから地球温暖化防止の取組は始められるため、無意識で取り組んでいるという可能性もあります。どういう取組が地球温暖化防止につながるのか、意識付けも含め、一層の周知啓発が必要です。											
市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成２２年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、３４％でした。この割合を令和２年度までに本施策の推進により６０％に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位	%	22.1		34.1		29.4		34.4		32.0	60
結果の要因分析											
計画策定時から数値が上向いていないことは真摯に受け止めています。本市の環境保全の取組が不足しているのか、そもそも知られていないのか、様々な要因が考えられますが、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進し、環境保全に努めます。											

施策 4 1 湧水・地下水保全

目指す姿	市民は、湧水・地下水の水質及び水量の保全により市民生活に必要な水が確保され、うるおいのある生活を送っています。
------	---

《まちづくり指標》

地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合

指標の説明

平成20年度の市民意識調査結果では雨水の地下浸透に努めたいと回答した市民の割合は、11.6%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %				4.7		13.4		15.2		9.7	30

結果の要因分析

「雨水の地下浸透」というものを知らない方が大勢いる可能性があり、それが反映された結果と推察しています。
急速な都市化による湧水、地下水の質や量への影響が危惧されることから、分かりやすい情報発信に努め、意識啓発を行う必要があると考えます。

施策42 資源循環社会

目指す姿	ごみの分別や減量化・資源化に対して、市民や事業者の意識が高く、確実に行われています。
------	--

《まちづくり指標》

市民1人当たりの可燃ごみの年間排出量

指標の説明

いかにごみの減量化が進んでいるかの目安として市民1人が排出する「可燃ごみ」の量を示しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 kg	196	196	203	203	198	193	195	201	198	196	183

結果の要因分析

目標値に達しませんでした。
 コロナ禍での巣ごもり影響もあり令和元年度、令和2年度の2年間は家庭系可燃ごみの量が微増したことが要因と推察されます。
 剪定枝、プラスチック製容器包装の分別収集の徹底、生ごみ処理機購入費補助金の普及などを通して家庭系可燃ごみの減量に努めるほか、ごみ減量化に対する市民の更なる意識向上のための啓発活動の実施に努めます。

意識的にごみを減らそうとしている人の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「徹底して減らそうとしている」「減らそうとしている」と回答した市民の割合は、88.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により95%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		80.5		83.4		84.3		81.9		79.5	95

結果の要因分析

ごみの減量化や資源化に関する取組や周知啓発を強化している中、計画策定時より数値が下回ったことは真摯に受け止めます。これまでも地道な活動が成果につながっていますので、個々の意識付けには限界がありますが、引き続き意識啓発活動に努めます。

分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んでいると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.1%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により61%に高めることを目標として設定しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		44.8		52.5		46.9		49.0		35.7	61

結果の要因分析

目標値に達しませんでした。
 転入者や単身者、外国人等がごみの出し方が分からず、分別をしないでごみの集積所に出されていることが要因と推察されます。
 分別ガイド、6か国語のパンフレットを活用し、広報等による分別のPRに努めます。

施策43 農業

目指す姿	農業の担い手は、意欲を持って規模拡大など経営の安定に努力しており、安全で安心な食料の供給をはじめ環境の保全にも大きく貢献しています。また、市民は、農地が果たす多面的な機能の重要性を認識しており、都市と調和した農業の維持が図られています。
------	--

《まちづくり指標》

農用地の利用権設定面積											
指標の説明											
農用地の利用権設定とは、農地利用の効率化を進めるために行われ、農業振興地域内で農地利用の規模拡大を目指すもので、当該指標はその集積面積を示しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 ha	16.9	16.1	17.2	17.1	17.1	18.0	18.6	18.2	15.5	15.3	17.6
結果の要因分析											
平成28年度から減少傾向にあり、目標値に達しませんでした。 新規就農者や新たな農地の受け手の確保が出来ていないことが要因と推察されます。 関係機関と連携し、新規就農者の受け入れや後継者育成に努めることが必要と考えます。											
朝市などを通して地産地消が進められてきていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、38.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		28.6		32.2		34.1		32.1		28.8	60
結果の要因分析											
平成28年度から減少傾向にあり、目標値に達しませんでした。 直売を目的とした「ざま市民朝市」については、リピーターが中心となっており、新規の来客数の確保が出来ていないことが要因の一つと推察されます。 「ざま市民朝市」や直売所などのPR強化も必要ですが、こういった農産物が市内で生産されているかを知ってもらい、興味を持ってもらうことも必要と考えます。											

施策44 商・工業

目指す姿	商業では、特産品などのブランド化や地産地消を定着させて商店街や個店が活気づいており、工業では、低炭素社会に対応した先端技術の導入を図りながら、製造品出荷額等も増加しています。
-------------	---

《まちづくり指標》

地元商店街を利用している市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「いつも利用している」「ときどき利用している」と回答した市民の割合は、60.6%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		55.8		61.1		58.6		57.7		46.4	70
結果の要因分析												
平成26年度から減少傾向にあり、目標達成できませんでした。 ここ数年の間に市内に大型商業施設の出店があり、市民にとって日用品の購入に対する利便性が高い大型店を利用する傾向があることが要因の一つと推察されます。 地元商店街の賑わいは、地域活性化に大きく寄与することから、市内での創業希望者や、既存事業者の持続的発展等を支援し、市民の愛着や利便性を高めていくため、市商工会や市商店会連合会と連携に努めます。												
市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.6%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により22%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		14.2		19.2		18.6		22.4		19.0	22
結果の要因分析												
平成30年度に一度目標達成したものの、最終年度は未達に終わりました。 市内産業への市民の関心度が低いという現状が要因と推察されます。 産業構造の現状や、それに基づいた本市の取組を分かりやすく周知広報していくなど、市民の関心が高まる様な工夫が必要だと考えます。												
製造品出荷額等												
指標の説明												
この指標は製造品出荷額（出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など）に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、工業力の目安となるものです。 ※現状値＝工業統計調査速報値 たゞしH23のみ経済センサス												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	百万円	214,261	291,790	239,885	249,878	235,872	226,487	244,734	304,726	未発表	未発表	250,000
結果の要因分析												
平成30年度の最新値は、令和2年度の目標値を大きく超過しています。 市内製造業者の設備投資を後押しする基盤を整備したこともその一助になったと考えます。 今後も、企業の誘致や、新規設備取得の促進、域内の再投資・再開発を後押しする環境整備等について、関係機関等と連携に努めます。												

施策45 観光

目指す姿	市に固有の自然、歴史、文化、伝統行事、伝統芸能、産業などの地域資源を活用した観光イベントに参加した市民や来訪者は、座間市に愛着と好感を持つとともに、地域経済の活性化に寄与しています。
-------------	---

《まちづくり指標》

入込観光客数											
指標の説明											
平成22年度の数値は、大凧まつりの観光客数で、令和2年度の目標値は、ひまわりまつり等を含む数値を設定しました。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 人	280,440	272,932	359,651	390,256	418,400	477,889	427,602	436,648	399,474	110,976	180,000
結果の要因分析											
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大凧まつりをはじめ、ひまわりまつり、ひまわりフェスタ、産業フェア等様々なイベントが中止となったことが影響した数値となりました。今後も、観光協会や地域団体との連携及び関係機関との観光情報の共有により、効果的な観光振興を推進し、来訪者の満足度向上に努めます。											
市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した市民の割合は、59.6%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		40.5		41.9		58.3		57.7		57.2	70
結果の要因分析											
平成28年度から減少傾向にあり、目標達成できませんでした。本市の地域資源や観光資源に対して、市外の方からは一定の評価を受けていますが、市民の関心度があまり高くないことが減少要因と推察されます。観光協会等と連携し、市民の誇りになるように、また、本市と観光協会等が実施するイベントに多くの市民に参加、来場していただくように取り組むことで、本市の魅力を実感していただく必要があります。											

施策46 戦略経営

目指す姿	本市では、総合計画を中心として行政評価、予算編成、組織編成及び定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力の下、経営資源を有効にかつ総合的に活用した行政経営を行い、最少の経費で最大の市民サービスを提供しています。
------	--

《まちづくり指標》

簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により29%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位	%	10.3		14.8		13.7		14.3		10.3	29
結果の要因分析											
最終年度の数値が計画策定時より後退したことは真摯に受け止めています。市民感覚として、簡素で効率的な行政運営とは思わない以外に、どのような行政運営が行われているか分からないという背景もあると推察しています。簡素で効率的な行政運営に努めるほか、行政運営について、分かりやすい情報発信をする必要もあると捉えています。											

施策46の2 シティプロモーション

目指す姿	「大風まつり」や「ひまわりまつり」には、市内外から多くの来訪者があり、地域資源などの情報が効果的に発信されています。市の知名度も向上し、座間に住んでみたい、住み続けたいという人が増えています。
------	--

《まちづくり指標》

「ざまりん」を知っている市民の割合											
指標の説明											
平成28年度の市民アンケート調査結果では「よく知っている」、「知っている」と回答した市民の割合は90.3%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により、92%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位	%					90.3		92.7		91.5	92
結果の要因分析											
目標値にかなり近い成果をあげていますが、達成できませんでした。コロナ禍で様々なイベントが中止になり、市民とふれあう機会が減少したことが要因と推察されます。今後も、ざまりんのイベント実施、ホームページ、SNS等による情報発信を充実させ、ざまりんの認知度向上に努めます。											
座間市のシティプロモーションが積極的に行われていると思う市民の割合											
指標の説明											
平成28年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は34.1%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により、40%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位	%					34.1		42.0		44.0	40
結果の要因分析											
平成30年度以降、目標達成し続けています。ざまりん公式インスタグラムの開設、ざまりんのお仕事体験、ざまりん感謝のひまわりプロジェクト等を行ったことが要因と推察されます。今後は、「ざまりん」を始め、「大風まつり」、「ひまわりまつり」及び「ざまみず」などの地域資源を活用したシティプロモーションの展開を目指します。											

施策 4 7 財政運営

目指す姿	将来にわたる財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図るため、自主財源及び依存財源の確保はもとより、経常経費の抑制、財源の有効配分や債務の解消を確実にし、所有する財産の適切な管理を行う中で経営資源の有効な活用を図り、常に次世代に説明責任を果たすことができます。
------	--

《まちづくり指標》

健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合											
指標の説明											
平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、26.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値
単位 %		15.1		25.0		24.8		22.8		22.9	30
結果の要因分析											
目標達成できませんでした。 新型コロナウイルス感染症による影響や、公共施設の維持管理費、扶助費の支出増が見込まれることが数値に反映されたものと推察します。一方で、健全な財政運営が行われてきたことの周知も的確にする必要があると考えます。											

施策48 賦課・徴収

目指す姿 市民は、市が公平かつ的確な賦課、徴収を行っていると感じています。

〈まちづくり指標〉

評価対象なし

施策49 職員育成

目指す姿	座間市の職員は、地域主権社会において、中長期的展望を踏まえた行動目標を持ち、直面する課題解決に対し自ら考え、自ら行動しています。また、協働社会において、ニーズを的確に把握する中で、快適な市民サービスの提供を実践しています。
------	---

《まちづくり指標》

職員の待遇（対応）に満足できる市民の割合												
指標の説明												
平成22年度の市民アンケート調査結果では「良い」「やや良い」と回答した市民の割合は、25%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により50%に高めることを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%		33.0		39.2		38.2		42.0		43.7	50
結果の要因分析												
目標値には達していませんが、平成28年度から増加傾向にあります。職員研修の実施などにより、職員一人ひとりの待遇に対する意識の向上が数値上昇につながっているほか、時間外勤務削減に向けた取組など、職場環境が改善されたことが間接的な要因と推察します。												

施策50 法務・情報公開

目指す姿	本市では、条例や規則などが整備され、適切で透明性の高い行政経営が行われており、市民から信頼されています。 市民は、行政が保有する様々な情報の中から必要となる情報をより簡単に入手し、活用しています。
------	---

《まちづくり指標》

評価対象なし

施策5 1 電子自治体

目指す姿	本市では、ICTと情報機器を活用し、情報システムの最適化が図られ、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める一方で、情報セキュリティが厳格に守られています。
------	---

《まちづくり指標》

「座間市電子自治体推進指針」の策定												
指標の説明												
「座間市電子自治体推進指針」の策定の進捗管理を示しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	進捗	着手済	策定済	改訂済								
結果の要因分析												
電子自治体を取り巻く環境は、目まぐるしく変化し、それに伴いデジタル技術も飛躍的に進化しています。そのため、全く新しい計画が必要となり、計画期間中の改訂は行いませんでした。今後は、自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を前提とした、時代に即した新たな計画の策定が必要だと考えます。												
市職員の情報セキュリティポリシー理解度												
指標の説明												
平成22年3月の職員アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した職員の割合は、88%でした。この割合を平成27年度までに本施策の推進により95%に高めることとし、それ以降はその水準を維持することを目標として設定しています。												
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標値	
単位	%	93	94	99	99	98	98	98	97	97	97	95
結果の要因分析												
平成25年度以降、目標を達成し続けています。継続的な庁内研修の実施や関係機関との連携強化が要因と推察されます。本市が保有する全ての情報資産の保護や適正処理及び情報システムが高度な安全性を有することが不可欠であることから、職員の情報セキュリティポリシーに対する理解度を高めるための庁内研修等を継続実施します。												

施策52 財務・財産管理

目指す姿	市有財産を利用者の視点に立ち適切に維持管理するとともに、効率的で的確な会計処理、契約や検査を行っていることで、市民に信頼されています。
------	---

〈まちづくり指標〉

評価対象なし
